



秋空に歓声ひびく（一ツ橋小学校 運動会）

主 な 内 容

- 2 頁 〈放課後児童クラブ保護者負担金の改正議案を可決〉〈審議日程〉
- 3 頁 〈9月定例会を振り返って 会派の意見〉
- 4 頁 〈震災に備えたまちづくり計画を〉
〈身近で高齢者の支えを〉
〈可決した主な議案〉〈人事議案〉
- 5 頁 〈授業改善のためにICTを利活用します〉
〈「よさこい移住」を推進します〉
〈スポーツツーリズムの推進に向けて〉
〈休憩室〉
- 6 頁 〈災害への事前対策の推進・強化を〉
〈請願・陳情の結果〉
- 7 頁 〈委員会の活動〉〈会議録の閲覧〉
〈会派の構成と電話・FAX番号〉
- 8 頁 〈意見書〉〈事務局の連絡先〉

⑨ 月定例会（第439回）を9月10日から27日までの18日の会期で開催しました。

開会日は、市長が一般会計補正予算、新図書館等複合施設整備業務委託契約締結議案など23件の議案について提案理由説明を行いました。続いて、財務部長、水道事業管理者が一般・特別会計と水道事業会計の決算認定議案の概要説明をそれぞれ行いました。

13日から19日までの個人質問には18人（うち5人が一問一答方式を選択）が立ち、放課後児童クラブ、財政再建、防災対策、都市計画などについて質問を行いました。

市長提出議案 土佐婦人会子ども奨励基金条例制定議案など、23件の議案を全て原案のとおり可決または認定しました。最終日には、人権擁護委員推薦についての諮問議案が追加提案され、異議なき旨答申しました。

議員提出議案 報酬並びに費用弁償条例の特例に関する条例の一部改正議案を提出し、可決しました。

また、森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書など10件の意見書議案を提出し、うち7件を可決しました。

放課後児童クラブ保護者負担金の改正議案を可決

放課後児童クラブ（以下「児童クラブ」とは、児童福祉法の規定に基づき、保護者が仕事等により昼間家庭にいない、おおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に、適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的に実施するものです。

本市では35の小学校で68の児童クラブを開設しています。

個人質問では、児童クラブの保護者負担金の改定についての条例改正議案が提出され、活発な議論が繰り広げられました。

問 保護者負担金改定の経緯と負担割合の考え方について聞く。

答 平成13年4月の改定の際、高知市児童クラブ保護者連合会（以下「ほごれん」）から陳情を受けるなど、算定基準の見直しを求められた。そのため、14年3月に、施設整備費等を公的負担、おやつ代を保護者負担とし、人件費等の運営経費は行政と保護者で2分の1ずつ負担する新たな算定基準を定めた。

13年4月以降、保護者負担金は7300円に据え置いてきたが、20年度から待機児童ゼロに向けて児童クラブの新設等を進めてきたこと等により、児童ク

ラブ数が倍近くに増え、人件費など全体的な運営経費も13年度より約3億円増加している。そのため、14年3月に定めた算定基準により算定した結果、800円増の8100円となった。

また、本市が保護者負担の割合を2分の1としているのは国の考え方に基づいており、来年度から保護者負担金が改定されると、生活保護受給世帯等への減免分を市負担に含めた総額では、保護者負担の割合は40・3%と見込まれるが、減免措置がない試算では47・8%となる。

今後の保護者負担の割合については、本市の減免措置がないと試算した上で、おおむね2分の1とする考え方で整理している。

問 他都市と比較した改定後の保護者負担金について聞く。

答 本市と同じく公設公営で運営している中核市20市において金額のみを比較すると、8100円は高いグループに入る。

なお、国の23年度調査によると、月額の保護者負担金を8000円以上としている児童クラブは、全体の28・9%となっている。

問 保護者への対応について聞く。

答 「ほごれん」からの要望

を受け、話し合いを毎年行っており、保護者負担金についても折に触れて話し合いの場の設定を求める要望があったことから、必要に応じて保護者説明を行うと回答している。

今回の改定に当たり、保護者への説明の機会を調整していたが、実施に至らなかったことは、大変申し訳なく思っている。改めて丁寧な説明をする場を設け、理解を得ていくとともに、「ほごれん」と協議を行う新たな委員会の設置に向け、準備を進めていく。



定例会最終日の本会議において、同議案に対する継続審査を求める動議が否決された後、賛成・反対の立場から討論があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

継続審査の動議

教育委員会が、必要に応じて保護者への説明会を行うとの約束を誠実に履行せず、議会が閉会する間際における、わずか1回の説明会開催では、説明責任を果たしたとは言えない。

保護者に対して、教育委員会はしっかりと説明責任を果たさなければならぬことから、今

議会で性急な結論を出すべきでないため、継続審査とすることを提案する。

反対討論

本市の財政は再建計画以上に改善しており、値上げを据え置く財源は十分にある。現在の7300円でも全国的に高く、国民の所得調査でも高知県は全国最下位クラスにある中で、本市の子育て世帯の経済状況が非常に困窮しているのは明らかである。

今回の値上げは、潜在的待機児童を増やすことになる判断し反対する。

賛成討論

事前に保護者への説明が行われなかったことについて教育長の陳謝があったこと、児童クラブの運営や保護者負担の在り方の協議を行う新たな委員会の設置について明確な答弁があったこと、委員会では異例の採決延期に踏み切ったこと、そして今議会で条例改正議案が可決されることで、今後の課題対策や予算計上に必要な時間を確保できることなどを勘案し、賛成の判断をした。

議員報酬も削減

9月定例会では、地方交付税削減に伴い、職員給与を減額する条例議案の提出を受け、議員も平成25年12月の期末手当を6万円減額する条例議案を提出し、全員賛成で可決しました。

審議日程（9月定例会）

10日 開会

市長提出議案提案理由説明

13日 個人質問

清水おさむ（新風クラブ）

土居ひさし（新こち未来）

浜川総一郎（新風クラブ）

竹内千賀子（市民クラブ）

江口 善子（日本共産党）

17日

平田 文彦（新風クラブ）

川村 貞夫（新こち未来）

高木 妙（公明党）

下本 文雄（日本共産党）

岡田 泰司（日本共産党）

18日

西森 美和（公明党）

下元 博司（日本共産党）

上田貢太郎（新こち未来）

福島 明（新こち未来）

19日

寺内 憲資（公明党）

氏原 嗣志（新こち未来）

深瀬 裕彦（市民クラブ）

田鍋 剛（市民クラブ）

20・24・25・26日

委員長報告

継続審査の動議 討論 採決

人事議案提案理由説明 採決

閉会

9月定例会を 振り返って

会派の意見

新風クラブ

個人質問には清水おさむ・浜川総一郎・平田文彦議員が登壇。

佐賀県武雄市が取り組む小中学校でのICT活用への所見を求めた清水議員に対し、教育長は「ぜひとも同様の環境を本市でも構築しなければならぬ」との思いを強くした」と述べた。

南海トラフ地震に備え、市街化調整区域の土地の有効利用を求めた浜川議員に対し、市長および都市建設部長は「土地利用条件の緩和を県と協議中で、利用条件を定めた新たなガイドラインを10月にも策定する」と、これまでの方針を大きく転換する内容の答弁を行った。

移住促進策をたどした平田議員に対し、市長は「よさこいの分野に特化した移住体験者のネットワークや相談の専門窓口の設置、空き家情報バンクの充実などを検討する」と述べた。今定例会にわが会派が提出し

た「地方雇用対策のさらなる拡充を求める意見書」は、雇用情勢には依然として地域間格差が存在することを訴えるとともに、平成23年度末で終了した「ふるさと雇用再生特別基金事業」を復活させること等を求めたもので、全員賛成で可決された。

市民クラブ

平和憲法の理念は守るべき。

竹内千賀子議員の集団的自衛権に対する質問に、平和憲法の理念は守るべきで、憲法論議を経ないままに、解釈論議の下で集団的自衛権を行使することには賛同できない。また、ヘイトスピーチは重大な人権侵害であり、そのこと自体が容認できない。国は、野放し状況を脱するため、規制法制定も視野に解決策の検討が必要と答弁。

深瀬裕彦議員の住宅耐震および家具等の転倒・落下防止対策のテレビ広報の質問に、11月から3回シリーズを予定している。また、児童クラブの保護者負担金の算定の際に、加配に係る人件費を事業費から差し引くべきとの指摘に対し、クラブ全体の運営に携わっているため、運営経費と考えていると答弁。

田鍋剛議員の地域高齢者支援センターの質問に、相談件数は年々増加し、24年度は前年比22・5%増。出張所もマンパワー不足なので、体制強化の予算要求をしていく。また、市職員の

再任用制度について、当面は短時間勤務をお願いしたい。フルタイム勤務の要望が多ければ制度の選択制も検討したいと答弁。

新こうち未来

今定例会提出議案中、イノシシ肉処理加工施設整備費について

近年、農林産物に多大な被害を及ぼすイノシシ等が急増し、中山間地域はもとより、里山に至るまで被害が出現している実態から、捕獲したイノシシ等を食肉として利用するための、処理加工施設の建設には大きな期待がかかる。しかし、県中央地区猟友会鏡支部に当該施設の建設費の負担およびイノシシ等の捕獲と処理加工、販売の分野を委ねることには、相当無理があると言わざるを得ない。施設建設費は、受益者負担の原則からも、獣害が拡大する中でイノシシ等が捕獲されて農林産物の被害が減ることは、農林家全体の受益になり、猟友会を受益者とする概念には違和感を持つ。市は銃猟の後継者を育成することにも、今後当該施設が継続的に運営できるようイノシシ等の処理加工、販売の支援に努め、地域振興の中核を担える施設になるよう特段の配慮をすべきである。

個人質問には、氏原嗣志議員、川村貞夫議員、福島明議員、上田貢太郎議員、土居ひさし議員が登壇した。

日本共産党

児童クラブ料金値上げは拙速！

江口善子・日米防災訓練でのオスプレイ参加は安全性に問題があり、参加を認めないよう要請。子育て支援新制度における保育必要量の短期8時間確保を求めた。下本文雄・財政再建推進プランの4年間で改善した190億円を生かし、子どもの医療費助成拡充を求めた。旭地区区画整理は、高齢者などの不安の声を無視したまちづくりの手法を厳しく指摘。下元博司・長崎市長の平和宣言についてただし、市長は、政府が核兵器の非人道性を訴える共同声明に署名しなかったことは、被爆国としての原点に反すると答弁。岡田泰司・中学校給食の実施は市内19校中6校であり、行政差別ではないかと指摘。ブロック塀耐震補強助成制度の導入を求め、前向きな答弁を引き出した。放課後児童クラブ料金値上げの議案審査は拙速過ぎると継続審査の動議を行った。2012年度決算の議案は、国保、同和水道会計について反対した。

公明党

市民目線で、子どもたちの健全育成や、公園整備基金の運用・災害廃棄物の処理計画を問う

高木妙議員は、改正動物愛護法の施行に伴い、本市独自の愛護センターの設立を求めました。

また、放課後児童クラブ保護者負担金の在り方については再考の余地があるとし、市長は検討委員会の設置を明言しました。

寺内憲資議員は、桂浜公園の整備資金である桂浜公園整備基金が、国民宿舎桂浜荘の施設整備のみに使用されていることを指摘し、今後、観光振興に大いに寄与する桂浜公園整備事業に使うべきだと訴えました。

西森美和議員は、実効力のある災害廃棄物処理計画の策定を求め、さらにその前提となる土地利用計画の策定が遅れていることを指摘し、「ワーキンググループを立ち上げ、早期にまとめる」との答弁を得ました。

みどりの会

- 近森議員・自由自在の活躍
- ① 中央卸売市場を地方市場に
 - ② リフォーム助成金で経済対策
 - ③ 防災最前線基地を中央高校に
 - ④ 20キロ以上の道を全片舗装
 - ⑤ ご当地ナンバープレート開始
 - ⑥ 高知市に緑のアーチ続々誕生
 - ⑦ SNSを行政教育に導入支援



震災に備えたまちづくり計画を

南海トラフ巨大地震の被害想定では、市街化区域の約4割のエリアの長期浸水が予測されています。

このため、現在策定中の都市計画マスタープランに掲げる、「減災の観点から土地利用の適正化に努める」という基本方針に基づき、都市の健全な発展とバランスの取れた土地利用に取り組んでいます。

問 本市の土地利用計画について聞か。

答 市街化区域においては、長期浸水の被害を受けない一定規模の土地について、業務機能や産業機能の有効活用が進むように、用途地域の柔軟な見直しを検討していく。

例えば、新たな幹線道路の整備によって店舗など沿道系の土地利用が可能となっても、用途地域が住居系の場合、用途が制限されている。今後は、周辺地域との間に大きな環境差が生じない範囲で商業系用途への見直しを行うなど、市民の利便性の向上や地域の発展につなげていくことを目指す。

また、市街化調整区域においては、農林漁業との健全な調整を図り、市街化を抑制すること

人事議案

9月定例会最終日の27日に、市長から、人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、異議なき旨答申しました。

人権擁護委員

大崎 昌英 関田 浩美
吉川 葉子

考える。
問 今後の土地利用について聞か。

答 県と地区計画制度の協議が調えば、ガイドラインの設定に沿って、

- ・津波浸水区域からの事務所系施設の移転
- ・地域住民の利便性の向上を目指した店舗等商業施設の立地など、本市独自の地区計画制度を活用した土地利用が促進されることを期待する。

今後とも機能的で秩序ある土地利用を図り、市民の命と暮らしを守りながら、活力ある地域の

身近で高齢者の支えを

―地域高齢者支援センターの取り組み―

本市では、5力所の地域高齢者支援センターと1力所の分室を設置し、保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士などの専門職が高齢者の支援を行っています。また、17の出張所では、地域の身近な相談窓口として総合相談・支援等や介護予防活動等を行っています。今後も、地域福祉の中核的な役割を十分に果たすことができるよう、機能・体制の充実が求められています。

問 地域高齢者支援センターの現状について聞か。

答 地域高齢者支援センターは、介護保険制度の基幹施設として高齢者の相談を受けており、相談件数は年々増加しており、平成24年度は6782件と、前年度より22・5%増となっています。

また、地域の関係機関との連携やケアマネジャー支援、介護予防マネジメント等の業務も担っており、要介護認定者数の増加に伴い、各センターとも多

主な議案

9月定例会で可決した

- 延滞金の利率の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定議案
地方税法の改正に伴う市税の延滞金の利率の見直しに準じて、手数料並びに延滞金条例他3条例の延滞金の利率について見直し等を行うため、条例を制定するもの。
- 新図書館等複合施設整備業務委託契約締結議案

新図書館等複合施設整備業務について、県との間に価格51億9,929万5,000円で委託契約を締結しようとするもの。

- 北部污水幹線管渠築造工事（25-1）請負契約締結議案
北部污水幹線の污水管推進工および立坑工に係る工事について、価格1億7,587万5,000円で請負契約を締結しようとするもの。

地区計画制度

地区住民の合意に基づき、建築物に関する制限や道路・公園等の配置などを計画として定め、良好な環境の保全・改善を図る制度

える見込みであるが、この資格の取得には一定の実務経験が必要であるため、経験を有する職員に資格取得を促すなど、人員確保に向けて努力していきたい。

問 出張所の現状と体制整備について聞か。

答 出張所は、現在1名もしくは2名の人員体制で運営しており、24年度は延べ1万9,9933件の相談に対応している。

運営については、直営のときや出張所を除き、地域の医療法人等に業務を委託しているが、特に1名体制の出張所でマンパワー不足となっているため、26年度も引き続き予算要求をして、順次体制強化を進めていきたい。

授業改善のために

ICTを活用します

国は、教育の情報化ビジョンの中で、21世紀にふさわしい学びと学校の創造の姿として、授業等での情報通信機器の活用を示しています。

今、子どもたちが情報社会に主体的に対応できる能力を身に付ける重要性はますます高まってきています。

※ICT・情報通信技術

問 学校教育におけるICTの活用は、授業改善に効果的と考えるが、システム導入に向けた取り組みについて聞く。

答 今の子どもたちには、21世紀の高度情報通信社会を生き抜くために、パソコン等を日常生活の中で主体的に使いこなす力が求められている。

導入済みの他都市の学校では、

「我が家の食事」

我が家の食卓は、勉強机兼用の180センチサイズで、1年半前に長男が小学校に上がる際、悩みに悩んでこれにしました。

この食卓を囲む我が家の食事は、2人の子どもたちにとっては『家族だんらん』とは程遠い、緊張感あふれる時間となっています。

食卓の準備、配膳、後片付



ているからです。

まだまだ従順な妹はまだしも、自我が目覚め始めた小学

タブレットの小テスト機能を活用したタイムリーな理解度把握と個別指導を行っており、本市でも同様の環境を構築しなければならぬと考えている。

そのため、先進地の情報を収集するとともに、「ICT研究指定校」を指定し、活用力の向上やワーキングチームを立ち上げるなどの準備をしている。

未来を担う子どもたちが、豊かな学びを享受できるよう、学力向上に資する取り組みの一つとして、情報通信機器の環境整備を国が目安として示している2020年度をめどに、計画的に進めていきたい。

「よさこい移住」を推進します

問 移住促進は、他都市との競争も激しいことから、高知ならではの「よさこい」を売りに

けの手伝いは当然として、あいさつや姿勢、所作・マナーなど、いわゆる『箸の上げ下げ』を私が口うるさく指導しています。

憩室



ているからです。

まだまだ従順な妹はまだしも、自我が目覚め始めた小学

答 した取り組みの考え方を聞く。

本年のよさこい祭りには、県外から過去最多となる5千人を超える踊り子の参加があり、よさこいを通じた交流拡大が図られるとともに、観光面においても大きな成果があった。

また、本場・高知のよさこいを体験するために、高知のチームに参加する踊り子も多く、その中には高知への移住を考えている人もいます。

移住に向けた取り組みには、地域の特性や魅力を前面に打ち出すことが必要であるため、本市では、他の地域にはない高知の魅力である「よさこい」を打ち出したいと考えている。

問 具体的な移住促進策について聞く。

答 現在、(仮称)「高知よさこい移住プロジェクト」の推進に向けて、県内外のよさこい出場チームに対して、「よさこい」を通じた移住者や移住希望者の実態調査を実施している。

2年生の息子は「もうわかつちゅう」という感情があらさまに表情に出ますし、泣きながら食事をしていることもあります。

しかし、子どものしつけは親の義務であり、食事マナーは公共マナーにもつながる大切なものです。妥協の余地なし。覚悟せよ子どもたち！

(議会広報委員 清水おさむ)

この調査を基に、短期滞在者も含めた移住体験者によるネットワークづくりや専門窓口の設置、移住応援団の結成など、移住希望者のニーズに応え、本市への移住につなげていく体制を構築していく。

スポーツツーリズムの推進に向けて

スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創出することは、それぞれの地域の観光資源を再認識することにつながります。

また、「スポーツ」と「ツーリズム(観光旅行)」の融合は、目的地へ旅をするきっかけとなり新しい価値や感動を生み出すことや、新たなビジネス等の可能性を広げることができます。

問 「元氣な女子」をキーワードにしたスポーツツーリズムの取り組みについて聞く。

答 日本女子プロ野球リーグは、2010年4月の開幕から4年目を迎え、現在4球団が加盟している。本年4月には、土佐清水市で2球団、室戸市で2球団が約10日間のキャンプを実施するとともに、2013ティアラカップ高知大会が高知市野球場で開催された。

また、全国高等学校女子硬式野球は、毎年、春の選抜大会や

夏の選手権大会が開催され、十数チームが出場しており、来年度の春の選抜大会は埼玉県で開催される予定である。

これらの誘致については、高知県がスポーツツーリズムを大きな柱に活動を進めていることから、本市においても県と連携して取り組んでいく。

なお、最近は女子旅やスイーツ巡りなど、女性をターゲットにした観光商品などが注目されていることも踏まえて、取り組みを進める。

問 スポーツツーリズムの目玉となるプロ野球キャンプ誘致のため、東部球場の雨天練習場整備の考え方を聞く。

答 東部球場では平成2年の完成以来、福岡ダイエーホークスなど4球団のキャンプや韓国のSKワイバーンズなど2球団のキャンプ、またプロ野球ファームのリーグ戦等が開催されてきた。

本年6月の県議会において、東部球場の雨天練習場の建設に向けて本市と協議を行う意向が示されたことから、本市としても、同球場でキャンプを実施しているオリックス球団や地元の意見を聞きながら、県と具体的な協議を進めていく。



災害への事前対策の推進・強化を

高知県は、本年5月に南海トラフ巨大地震による被害想定概要を公表しました。

この被害想定によると、全ての建物の耐震化が図られた場合、揺れによる建物被害は約9割軽減でき、さらに室内の安全対策確保、自主防災組織の活性化などの取り組みにより、死者数を限りなくゼロに近づけられるとされています。

問 建物の耐震化や家具等の転倒・落下防止対策の効果的な啓発方法について聞く。

答 テレビ広報として、特別番組「南海トラフ巨大地震を生き抜く」を11月から12月にかけて3回シリーズで放送する。第1回では、住宅の耐震化や家具の固定など家庭でできる防災対

策について放送予定である。

また、貸し出し用の防災対策啓発用ビデオおよびCD・DVDも備えており、市民に広く活用してもらえよう、自主防災組織等への通知やホームページへの掲載等によりPRに努める。

問 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正による耐震化の支援制度の拡充について聞く。

答 改正による国や地方公共団体の支援制度は、不特定多数の人が利用する大規模建築物や避難所等の防災拠点となる建築物、また緊急輸送道路等の避難路沿道建築物などの耐震化が義務化される建築物が対象となる。今後、対象建築物について確認等を行い、対策や支援内容については県と連携し検討する。

9月定例会で結果の出た 請願・陳情

【採 択】

○放課後児童クラブ保護者負担金に関する件

【不採択】

○児童クラブ利用料の値上げに反対することについて

なお、マンション、共同住宅は、今回の法改正の直接的な影響は受けないと考えており、これまで同様、既存の補助制度の活用をお願いする。



災害時に行政が適切に機能するために「業務継続計画（BCP）」を策定しておくことが重要であり、本市も年度内の策定を目指しています。また、早期復興のために必要な災害廃棄物の処理についても、県と協議を進めており、庁内でも検討委員会を発足させ「災害廃棄物処理計画」の策定に取り組んでいます。

問 業務継続計画の進捗状況と今後の取り組みについて聞く。

答 業務継続計画では、業務開始の目標を、発災直後から3時間以内、1日以内、3日以内、2週間以内、1カ月程度の5段階に分類し、応急対策業務と優先すべき通常業務をそれぞれの段階ごとに抽出する。

優先すべき通常業務は、市民生活に直接関わる業務を中心に各課で抽出しており、全庁的に調整した後、決定する。

今後は、優先的に行うべき応急対策業務や通常業務を全庁で共有し、発災後に集中的に人員を配置すべき業務を整理するとともに、通常業務の早期復旧のために必要な資源確保など緊急

議員の寄附・あいさつ状は 公職選挙法で禁止されています

※あいさつ状（年賀状・暑中見舞い等）の禁止
※寄附の禁止
※香典や結婚披露宴における祝儀の禁止
（ただし、本人が出席の上、通常一般の社交の範囲内であるときを除く）
※名刺広告の禁止
など、議員活動に対して法律上制限が加えられています。

市民の皆さまのご理解とご協力を お願いいたします

時の対応力を高める取り組みにより、計画の実効性を高めています。

問 災害廃棄物処理の基本方針について聞く。

答 災害廃棄物の発生量や処理可能量等を勘案し、再利用と再資源化を優先することを基本として、可能な限り分別処理を行いたい。また、災害廃棄物を復旧・復興に使用する資材として地域で活用し、地域雇用につなげることが重要と考えている。分別処理に当たっては、廃棄物の種類ごとに適切な方法を選択するとともに、東日本大震災の被災自治体の教訓や事例などに学びながら進めていく。

問 分別処理のために必要な仮置き場の選定について聞く。

答 仮置き場の配置計画は、災害廃棄物処理計画策定における極めて重要な課題である。一定規模の広さを有する公有地から優先的に選定しなければなら

ないが、公有地は収容避難場所などにも利用されるため、時系列的な利用を考慮し、民有地なども含めた総合的な土地利用計画について、県と連携し検討していく。

問 災害時の廃棄物の収集運搬体制について聞く。

答 災害時には衛生環境の悪化による感染症の流行の恐れがあり、通常の家庭ごみと災害ごみの収集運搬管理を並行して迅速に行う必要がある。

本市ではごみ収集業務を直営で行っているが、大規模災害時には人員、車両等も不足するため、関係団体との協定締結など、緊密な連携体制を強化し、緊急時にも機能し得る廃棄物の収集運搬体制の確保に努める。

また、協定を締結した民間団体等との情報交換の場を持つなどして、災害後も確実に業務が継続できるよう、業務継続計画の作成を促していく必要がある。

委員会の活動

7月16日から
10月15日まで

建設委員会

8月20日

行政評価における政策・施策選定について協議を行いました。

9月2日・6日・30日・10月4日・7日

平成25年度政策・施策評価結果の議会意見について協議を行いました。

9月定例会

20、24日に、平成24年度水道事業会計利益の処分に関する議案など8件の議案の審査を行いました。

水道事業会計の決算の認定議案は賛成多数で、その他の議案はいずれも全員賛成で可決または認定しました。

また、上下水道事業の組織統合についてなど6件の報告を受けました。

総務委員会

8月14日

請願1件、陳情1件の審査を行いました。

8月30日

土佐電気鉄道外部調査委員会の報告書について報告を受けま

した。また、行政評価における政策・施策選定について協議を行いました。

9月2日・6日・9日・30日・10月4日

平成25年度政策・施策評価結果の議会意見について協議を行いました。

9月定例会

20、24、25日に、職員給与条例の一部改正議案など10件の議案と請願1件、陳情1件の審査を行いました。

決算の認定議案は賛成多数で、その他の議案はいずれも全員賛成で可決または認定しました。また、(仮称)南部分署建設計画の概要など7件の報告を受けました。

経済文教委員会

8月23日

行政評価における政策・施策選定について協議を行いました。

9月2日・6日・30日・10月4日

平成25年度政策・施策評価結果の議会意見について協議を行いました。

9月定例会

20、24、26日に、収益事業特別会計補正予算など8件の議案と、請願1件、陳情1件の審査を行いました。

決算の認定議案は賛成多数で認定し、放課後児童健全育成条例の一部改正議案は継続審査の動議を否決した後、賛成多数で可決しました。その他の議案はいずれも全員賛成で可決した後、平成25年度一般会計補正予算に対する附帯決議案は賛成少数で否決し、請願1件、陳情1件の結果を出しました。

また、25年度全国学力・学習状況調査の結果についてなど5件の報告を受けました。

厚生委員会

8月23日

行政評価における政策・施策選定について協議を行いました。

9月2日・6日・9日・30日・10月4日

平成25年度政策・施策評価結果の議会意見について協議を行いました。

9月定例会

20、24、25日に、平成25年度一般会計補正予算など3件の議

録画DVDの貸し出し

本会議の中継放送を録画したDVDの貸し出しを行っています。

貸し出し準備に時間を要するため、ご希望の方はあらかじめ議会事務局までお申し込みください。(823319400)

案の審査を行いました。

25年度国民健康保険事業特別会計補正予算および決算の認定議案は賛成多数で可決または認定し、一般会計補正予算は全員賛成で可決しました。

また、生活困窮者自立促進支援モデル事業の取組状況についてなど6件の報告を受けました。

10月9、11日

福岡県福岡市、沖縄県糸満市、沖縄県立総合精神保健福祉センターおよびアンビシャス(沖縄県那覇市)の視察を行いました。

特別委員会

南海地震対策調査特別委員会

7月26日

鏡川地震・高潮対策事業(河川堤防)など3カ所の視察を行いました。

8月30日

平成25年度南海地震対策の進捗状況についてなど2件の報告を受けました。

録画配信(インターネット)

インターネットで本会議の録画配信を6月定例会から開始しています。

高知市ホームページから会議中継(録画)専用ページに入ると視聴できます。会議日や質問議員名、発言内容の語句等からの検索も可能です。

会議録の閲覧

9月定例会本会議の会議録は12月上旬にできる予定です。

本庁舎4階の情報公開センター、市民図書館、議会図書室でご覧になれます。

また、高知市ホームページ上で、本会議は平成6年12月定例会以降、委員会は平成15年5月以降の会議録をご覧いただけます。

会派の構成と電話・FAX番号

新風クラブ(7人)	☎823-9401	FAX 871-2811
市民クラブ(7人)	☎823-9402	FAX 802-3055
新こうち未来(7人)	☎823-9406	FAX 822-8119
日本共産党(6人)	☎823-9404	FAX 823-9558
公明党(5人)	☎823-9403	FAX 871-2485
みどりの会(1人)	☎823-9476	※FAX 823-9350

※議会事務局直通のFAX番号です

9月定例会に
提出した

意見書

(要旨)
(1) (2)は全員賛成で、(3) (7)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。
(8) (10)は否決しました。

(1)森林吸収源対策及び

地球温暖化対策に関する

地方の財源確保のための

意見書

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、地球規模の課題となっている。

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、自然環境

が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的、総合的に実施することが不可欠である。

よって、自然災害などの脅威から国民の生命、財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図ることに加え、

森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みを構築するよう、国に強く求める。

(2)地方雇用対策のさらなる

拡充を求める意見書

国は、平成23年度末まで都道府県に、ふるさと雇用再生特別

基金等を造成し、本市も最大限活用して、地域の実情や創意工夫に基づいた雇用創出事業を行ってきた。一定の成果はあるが、

第2次産業が乏しい経済構造の本市における雇用環境が、依然厳しいことには変わりはない。

よって、雇用情勢には地域間格差が存在することを再認識し、雇用情勢が厳しい地域等に対する強力な支援となる、ふるさと雇用再生基金事業を復活させることなど3項目について、政府に強く要望する。

(3)地方税財源の充実確保を

求める意見書

地方財政は、財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いており、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、地方交付税の増額による一般財源総額の確保として、財源不足額を地方交付税の法定率の引き上げにより対応することなど5項目と、地方税源の充実確保等として、個人住民税の充実確保を図るとともに、政策的な税額控除を導入しないことなど7項目を実現するよう、政府に強く求める。

(4)要支援者に対する

介護サービスの継続を

求める意見書

高齢化の進展により家族介護に頼れない高齢者が増えている中で、介護保険によるサービスの役割は大きくなっているが、政府は要支援者向けサービスを

介護保険から市町村事業へ移行することを検討している。

要支援者は、虚弱な高齢者であり、要介護度の進行の抑制、症状の改善のためには、「命綱」として安定した今までのどおりのサービスが不可欠である。

よって、要支援者に対する介護サービスの継続について、介護サービスにおける国の負担分を確保することなど3項目の実施を国に強く要望する。

(5)国民健康保険の

財政安定化等を

求める意見書

将来にわたって国民皆保険を堅持し、質の高い医療を安定的に提供していくことが求められているが、市町村国保の財政状況は深刻化しており、地域の医療提供体制の維持が困難な状況になっている。

国は、地方公共団体と協議し、国民健康保険の構造的な問題の解決に向けて、必要な財政措置、法改正を行うべきである。

よって、低所得者の保険料負担を軽減することなど5項目の実施を国に強く要望する。

(6)大規模地震等災害対策の

促進を求める意見書

国民の生命、財産を守るため、道路、橋梁などの計画的な長寿命化を早期に行うとともに、総

《高知市議会事務局の連絡先》

市議会だよりに対するご意見・ご要望をお寄せください。議会に関するご意見もお待ちしています。

【電話】823-9400 (直通)

【FAX】823-9350

【メール】kc-260100@city.kochi.lg.jp

◎本会議、委員会の日程を
お知らせしています

市役所本庁舎の掲示板、高知市ホームページで本会議、委員会の開催日程をお知らせしています。

◎傍聴しませんか

高知市議会の本会議、委員会は、どなたでも傍聴できます。

合的な防災・減災および国土の強靱化を定める基本的理念が必要である。

よって、南海トラフ巨大地震

について、津波避難対策の強化地域を指定し、対策強化事業の加速化に要する規制緩和および財政上・税制上の特例を定めるよう取り組むことなど3項目について、政府に強く要望する。

(7)若い世代が安心して

就労できる環境等の

整備を求める意見書

非正規労働者や共働き世帯が増えた今、仕事と生活の調和が崩れ、理想と現実のギャップに悩む人が少なくない。

今こそ国を挙げて、若い世代が安心して就労できる環境等の整備が求められる。

よって、世帯収入の増加に向けて、労使による「賃金の配分に関するルール」づくりを進め、子育て支援など総合的な支援を行うとともに、最低賃金引き上

(編集後記)

市民の皆さまに議会を身近に感じていただくために、議会報の役割は大きいと考えています。広報委員会では、ページ数、大きさ、カラーの有無、臨時号の発行などについて、他の中核市と比較をしながら、紙面改善の検討を行っています。ぜひ、率直なご意見をお寄せください。

(議会広報委員会)